

インドネシアジャワ島における 木質バイオマス利用の現状

鈴木秀典・吉田貴絢・原田寿郎・山本幸一

1. はじめに

ASEAN 諸国は多様で豊富な農産資源および森林資源を有し、バイオマスの供給地として大きな可能性を持っていると考えられる。筆者らは、ASEAN 地域における木質バイオマスの利用可能性について検討するため、インドネシアのジャワ島を調査地とした。対象とした木質バイオマスは主として林地残材と工場廃材で、人工林伐採現場、合板工場および製材工場などにおいて聞き取り調査をおこなった。

なお、本調査は文部科学省の科学技術振興調整費プロジェクト「ASEAN バイオマス研究開発総合戦略」¹⁾に基づくものである。本調査を進めるにあたり、ガジャマダ大学林学部の Sri Nuguroho Marsoem 博士、双日(株)の牧野英一郎氏、JICA 専門家の佐藤英章氏には多大なるご協力をいただいた。ここに記して謝意を表する。

2. インドネシアの森林と林業

インドネシアは世界有数の広大な熱帯林を有し^{2,3)}、林業、木材産業が国の基幹産業となっている。インドネシア林業省の試算では全人口の約 6 分の 1 がこれらの産業に依存している⁴⁾。また、違法伐採や森林火災などによる森林資源の減少が大きな問題となっており、同省では 6,348 万 m³ の丸太のうち約 6 割にあたる 3,950 万 m³ が違法伐採によるものとしている⁵⁾。このような大量の違法伐採を生む土壤として、国内木材産業における需要が供給をはるかに上回っ

Hidenori Suzuki, Takahiro Yoshida, Toshiro Harada and Koichi Yamamoto :
Present Situation of the Woody Biomass Utilization in Java, Indonesia
(独)森林総合研究所林業工学研究領域・加工技術研究領域・木材改質研究領域・研究
コーディネータ

表 1 インドネシアの森林面積と丸太生産量
下段はインドネシア全体に占める割合 (%)

	面積 (10 ³ ha)	森林面積* (10 ³ ha)					丸太 生産量 (10 ³ m ³)	
		公園・ 保存林	保護林	制限 生産林	生産林	転換林		
ジャワ島	12,750 6.6	732 3.2	696 2.4	384 2.4	1,477 5.3	0 0.0	3,289 3.0	977 9.7
カリマンタ ン島	54,789 28.5	3,986 17.2	5,613 19.3	7,214 44.5	8,076 29.1	780 5.7	25,670 23.3	3,396 33.7
スマトラ島	48,179 25.1	4,210 18.1	4,276 14.7	1,064 6.6	4,500 16.2	621 4.5	14,672 13.3	4,836 47.9
スラウェシ 島	19,180 10.0	3,648 15.7	4,837 16.6	3,304 20.4	1,491 5.4	601 4.4	13,880 12.6	60 0.6
その他	57,299 29.8	10,663 45.9	13,678 47.0	4,246 26.2	12,195 44.0	11,669 85.4	52,451 47.7	817 8.1
計	192,197 100.0	23,240 100.0	29,100 100.0	16,213 100.0	27,739 100.0	13,671 100.0	109,962 100.0	10,086 100.0

Statistik Kehutanan Indonesia 2003⁷⁾ を筆者改

* インドネシア林業省の指定による森林

ていることがある。また、安い違法材を扱う企業にコスト面でのメリットが生じ、優良企業が育たないといった問題もある。しかし、本産業がかかえる多額の負債額、雇用吸収力の高さなどから、閉鎖など産業の再構築は社会不安を増大させると指摘されている⁶⁾。

インドネシアは1万以上の島々からなる島嶼国家であるが、人口の6割が居住するジャワ島は国土面積の7%足らずで、大きく偏った人口分布となっている。ジャワ島では森林面積の割合に比べて生産林面積、丸太生産量の割合が多く（表1）、豊富な労働力を投入する集約的な林業が行われている。木材生産に関与する森林は生産林と制限生産林で、後者は集材が困難な急傾斜山岳地に見られ⁸⁾、土壤侵食を防止するよう指定⁵⁾される。

3. メルクシマツ人工林

3.1 国営林業公社ウタラ営林署

ジャワ島では国営林業公社プルム・プルフタニによって森林が管理されてお

り、中部ジャワを第1、東ジャワを第2、西ジャワを第3 ブルム・ブルフタニがそれぞれ管轄している⁹⁾。今回調査を行ったウタラ営林署は、ジョグジャカルタの北西約 40 km に位置するマグロンにあり、中部ジャワに 20か所ある営林署の一つである。職員は 445 人（うち伐倒手 150 人）で、生産林の過半をメルクシマツ (*Pinus merkusii*) 人工林が占める（表 2）。

3.2 調査地および集材作業の概要

調査地は面積 13.9 ha, 標高約 600 m, 1976 年に植栽されたメルクシマツの皆伐現場である（写真 1）。メルクシマツはもともとマツヤニ採取用に植えられたものであるが、採取後の材を家具、額縁、箸あるいは建築用として利用している。玉切りの長さは 150 cm ないし 200 cm で、材として収穫するのは直径 10 cm 以上の部分である。材の等級は 5 段階に分けられ、一番上の等級で 40 万 Rp/m³ (Rp はインドネシアの通貨単位で、100 Rp=約 1.1 円) である。マツヤニ採取時の傷が付いていると等級が下がり、3 番目の等級では 10 万 Rp/m³ になる。

植栽は 1,600 本/ha (植栽間隔 2.5 m) で行い、5 年ごとに間伐をして、最終的に 500 本/ha を収穫する。本調査地では目標収穫量が 1,704m³ (122.6m³/ha) に設定されている。標準伐期は 35 年で、平均樹高は 26~30 m になる。植付けは雨季の 10~12 月に行われ、伐採は乾季の 6~9 月に行われる。植付けコストは約 120 万 Rp/ha (苗木代は含まない)、伐採を含む集運材のコストは 15 万 Rp/m³ である。作業員の平均年齢は 35~40 歳で、作業時間は午前 7 時から午後 4 時である。

表 2 ウタラ営林署における管理森林面積
単位: ha

メルクシマツ (<i>Pinus merkusii</i>)	9,363
生 マホガニー (<i>Swietenia</i> sp.)	3,491
産 アガチス (<i>Agathis</i> sp.)	57
林 その他	4,241
小 計	17,152
保護林	25,353
合 計	42,505



写真 1 メルクシマツ皆伐地

本伐採地の作業システムは、チェーンソーで伐倒し、作業道に隣接した山土場まで人力で集材したあと、人力で積込みを行い、トラックで運搬するものである。調査当日はすでに伐採が終了しており、集材作業が行われていた。集材は、林地の傾斜方向に十数m間隔で配置された作業員の間を、材を転がして行われる。緩傾斜地であったため材が暴走する光景は見られなかったが、土場の上には急崖があり、転がってきた材が大きくはねる場面も見られた。

トラックへの積込みは、荷台に小径木などを渡し、2~3人がかりで行われる。写真2は、調査した山土場ではなく、ふもとの貯木場における積込みの様子である。

3.3 バイオマス利用状況

国営林業公社が収穫しない直径10cm未満の枝条や、伐根などは、煮炊き用、瓦やレンガを焼くための燃料として地域住民が利用している。営林署職員によれば、これらの林地残材は蓄積の約1割に相当する。林地残材は採取した者に利用の権利があるため、伐倒するそばから先を競って集めていくことである。多くの材を得ようと作業中であっても伐倒木に近づいてくるため、安全確保に頭を悩ませている。伐根は、侵食のおそれがある傾斜地では採取を認めないこともある。写真1でも分かるとおり、調査地ではほとんどの林地残材が持ち去られていたが、葉の付いた枝先は残っていた。また、青変菌による変色を防ぐという理由から、山土場で樹皮は剥いていない。

4. 合板工場

4.1 事業概要

調査を行ったA社はジャワ島東部にあり、合板を約10,000m³/月、集成材、建材などを約5,000m³/月生産し、500万ドル/月前後の売り上げがある。インドネシアの平均的な合板工場では原木消費量が5,000~10,000m³/月、生産量が2,500~5,000m³/月であり、A社は大規模な工場といえる。原料となるメラン



写真2 人力による積込み

ティ (*Shorea* 属) は東カリマンタン, 中カリマンタン, スラウェシ島などの天然林から調達し, 植林木のセンゴンラウト (*Paraserianthes falcataria*) は中央ジャワ島が主な生産地である。製品のほとんどは輸出用で, 全体の 6 割を日本へ, 3 割を欧米へ輸出している。

違法伐採の取り締まり強化によって, メランティなどの原木価格が最近 1 年半の間に約 2 倍になった。また, 天然林伐採による環境破壊への反省から, 環境に配慮した原材料として植林木の需要が欧米で高まっているため, A 社では原料に占める植林木の割合を 2005 年度中に 70% にする計画のもと, 植林事業にも取り組んでいる。

4.2 廃材量および利用状況

合板工場からでる主な廃材は, ロータリーレースで单板を製造する際に出る剥き芯 (写真 3) と, 丸太の長さを切り揃えた端材 (ログエンド) (写真 4) である。本工場のロータリーレースは性能上直径 4 cm まで剥くことができるが, 材が芯まで詰まっていないと单板が製品として利用できないため, 通常は直径 7~8 cm 程度までしか剥かず, 残りは廃材となる。平均直径が約 70 cm の天然木 (メランティ) の場合, 製品歩留まりが約 55% になるが, 平均直径が 30 cm 弱の植林木 (センゴンラウト) の場合は約 38% になる。端材は, 隣接する集成材工場でブロックボードの原料に用いられ, 残りは販売, 燃焼される。工場全体として, 合板用原木使用量の約半分が廃材として出てくる。

合板工場には 15 t のボイラーが 2 台, 集成材工場には 10 t のボイラーが 1 台あり, 廃材を燃やして乾燥機の熱源としている。ボイラーに使用する量は 4,000



写真 3 剥き芯



写真 4 端材

～4,500m³/月で、焼却後の灰の処理費用に約3,000万Rp/月かかる。販売される廃材は、剥き芯が1日にトラック約1台分(約8m³)、端材が2日に同約1台分となり、1台あたり約40万Rpの収入がある。鋸屑には3,000万Rp/月ほどの処理費用を払っている。将来は鋸屑をボイラーに使用したいとのことで、実現すれば、炉の温度が制御しやすくなるため黒煙の発生が抑えられ、処理費用の低減も可能となる。

集成材工場では、センゴンラウトを2日でトラック1台分販売し、15万Rp/台、メランティを3日で同2台分販売し、50万Rp/台の収入がある。

5. その他

5.1 製材工場

ジョグジャカルタ近郊のクラテンにあるB社は、作業員50人の製材・家具工場である。インドネシアで最も高級とされるチークからヨーロッパ向けの家具を製造しており、特にフランスへの輸出が多い。月の生産量は約80m³のコンテナ4個分である。チーク原木は、ジャワ島内の地域共有林や田畠の境界木などから伐採されたものを、地元農民から購入している。中部・東ジャワ産の材が高品質とされ、直径25cm未満の原木価格が90万Rp/m³、それ以上の材で170万Rp/m³である。チークを製材したときの歩留まりは50～60%で、廃材は2台の乾燥機(各30m³)で燃料として消費している。生産が多いときには燃料が不足するため、不足分の燃料は小型トラック1台分(約5m³)を70万Rp(約14万Rp/m³)で購入している。

従業員6人の製材工場C社では、8万～9万Rp/m³で受注製材を行っており、その際の廃材や鋸屑を販売している。鋸屑は1袋2,500Rp(袋の大きさは120cm×70cm)で販売し、地元の豆腐工場、屋台などで燃料として使用されている。燃焼の際は簡単に成型して使用することもある。

5.2 廃材リサイクル業者

古い家具や建築廃材は再利用されることがあり、これらを扱う専門の業者がある。彼らは家屋の解体を請け負うと同時に、解体時に出た廃材などを転売している。調査した業者では近年取扱量が増えているとのことで、ジョグジャカルタの70km圏内から廃材を集めている。高級家具では大きく価値が上がることもあるが、通常の買い取り価格はチークで150～200万Rp/m³、チークの良材なら250万Rp/m³、メランティで30～50万Rp/m³である。

6. おわりに

今回の調査ではジャワ島の林地残材、工場廃材を中心に木質バイオマスの利用状況を調査した。林地残材は豊富な人的資源によって最大限採取され、調理用などの熱源として利用されていた。また、工場廃材も余すことなく利用されており、主にボイラーの熱源として、自家消費あるいは近隣の工場で利用されていた。インドネシアは産油国であるが、同時に原油の輸入も行っている。現状では、国内価格を抑えるために国際価格との差額を国が補填しており、急激に使用量を増やすことは国家財政を圧迫することになる。よって、燃料としての木質バイオマスの需要が早急に無くなることは考えにくく、新たな用途に振り向けることは難しい。民生利用においては、簡易な窯などで燃焼されることが多いため、その変換効率は高くない。しかし、変換や収集にエネルギーや機械力をほとんど使用せず、遠くまで運搬されることもないため、低コストかつ小規模分散型の利用といえる。

今後のバイオマス利用にあたっては、変換効率の高い方法によって高効率な利用を実践していくのはもちろんのこと、オイルパーム残渣など現段階であまり利用されていないバイオマスも含めてその実現性を考える必要がある。また、ジャワ島より人口密度が低く、丸太生産量の多いスマトラ島や、天然林からの木材生産が多いカリマンタン島などでは、林地残材の利用状況がジャワ島と異なると思われる。これらの地域に関しても今後調査をおこなう予定である。

[参考文献およびウェブサイト] 1) 吉田貴絵・原田寿郎・山本幸一 (2005) マレーシア・サラワク州における木質バイオマスの利用状況. 热帯林業 63 : 39-46. 2) FAO (2006) Global Forest Resources Assessment 2005 Progress towards sustainable forest management. http://www.fao.org/documents/show_cdr.asp?url_file=/docrep/008/a0400e/a0400e00.htm 3) FAO (2005) STATE OF THE WORLD'S FORESTS 2005. http://www.fao.org/documents/show_cdr.asp?url_file=/docrep/007/y5574e/y5574e00.htm 4) 中田 博 (2003) インドネシアの森林・林業事情. 林野時報 585 : 25-27. 5) Qiang Ma and Jeremy S. Broadhead (2002) An Overview of Forest Products Statistics in South and Southeast Asia. FAO 6) 佐藤雄一 (2000) インドネシアの木材産業の問題と政策の動向. 木材情報 115 : 5-9. 7) Departemen Kehutanan (インドネシア林業省) http://www.dephut.go.id/INFORMASI/INTAG/pub_2001.htm 8) Emily Matthews (2002) The State of the Forest : Indonesia. Forest Watch Indonesia and Global Forest Watch 9) 篠原武夫 (2003) 最近のインドネシアの林業生産と木材輸出—森林ガバナンス問題の解決が急務—. 林経協月報 : 2-26.